

農業分野における外国人材の受入れ

2026.01.29

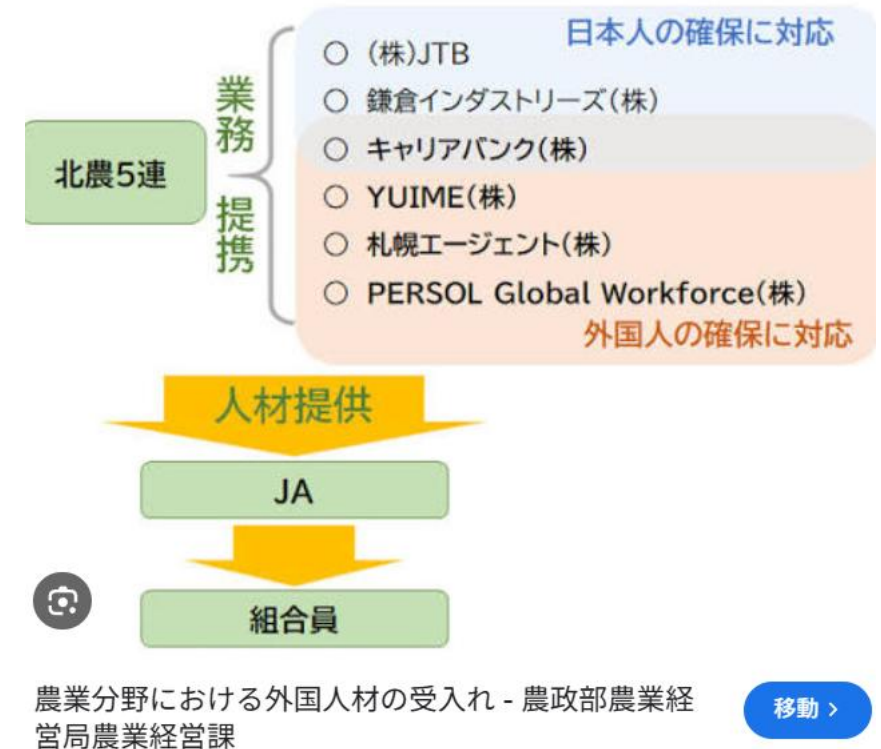
北海道は、農業分野を中心とした外国人材の受入状況と制度改正をまとめた。

2025年10月末の道内外国人労働者は5万1,358人で、農業・林業は7,287人と全体の14.2%を占め、製造業に次ぐ規模となった。

国籍別ではベトナム26.0%、インドネシア21.3%、中国12.3%の順だった。

農業現場では技能実習と特定技能が主要な在留資格となっている。

ページでは、技能実習を発展的に解消し、2027年4月から育成就労制度が始まることも紹介している。



年間370万円の奨学金を受け5年間働く モンゴル人青年が介護を歩む理由

2026.04.13

人口減少と介護人材不足が進む剣淵町は、外国人留学生の学費や生活費として年間約370万円を支援する独自の奨学金制度を設けた。

対象者は自己負担なく福祉を学ぶ一方、卒業後に町内の介護施設で5年間働く。

モンゴル出身のスレンさんは旭川市の福祉系学校で2年間学び、介護福祉士資格を取得した。

制度は留学生の学習支援と、町内事業所の長期的な人材確保を結び付けている。

本人は日本で得た知識を将来、母親や祖母の介護にも生かしたいと語った。



モンゴル国籍の男が強盗致傷の疑い 22歳の技能実習生を逮捕

2026.05.12

旭川市で、モンゴル国籍の技能実習生バンズラグチ・バヤルマグナイ容疑者、22歳が強盗致傷容疑で逮捕された。

容疑者は5月10日、面識のない50代男性を山中へ連れて行き、暴行して軽傷を負わせたとされる。

ナイフを示して現金200万円を要求し、男性に約60万円のパソコンなどを購入させて奪った疑いがある。

男性が警察に通報し、捜査によって容疑者が特定された。

容疑者は容疑を認めており、警察が動機や経緯を調べている。



廃校改修し日本語学校を誘致 北海道中標津町の独自取り組み

2026.05.17

人口約2万2,000人の中標津町は、廃校を改修して日本語学校を誘致し、外国人留学生と地域の共生を進めている。

学校では日本語能力試験N3以上を目標とし、進学や地域での就労につながる教育を行う。

ネパール出身のサヒ・ウメシュさん、22歳は、ほかの留学生3人と共同生活を送りながら学び、日本で飲食店を開くことを希望している。

町は誘致前に住民説明会を重ね、治安や生活習慣に対する不安への対応を図った。

学校側は町民を「先生であり親のような存在」と位置付け、地域に溶け込み貢献できる人材の育成を目指している。



インドネシア出身の男性が 道内初の外国人バス運転手としてデビュー

2026.05.18

インドネシア出身のウィル・ストロングさん、41歳が、北海道内初とされる外国人路線バス運転手として網走バスで乗務を始めた。
女満別空港と網走市内を結ぶ路線を担当し、乗客から歓迎の声が寄せられた。
英語などを生かし、増加する海外旅行者への案内でも役割が期待されている。
道内では運転手不足により路線の減便や廃止が相次ぎ、地域交通の維持が課題になっている。
企業による外国人運転手の採用は、観光対応と公共交通の担い手確保を両立する試みとして紹介された。



外食産業に激震 外国人労働者の受け入れ停止 雇用枠5万人の上限に迫る

2026.06.07

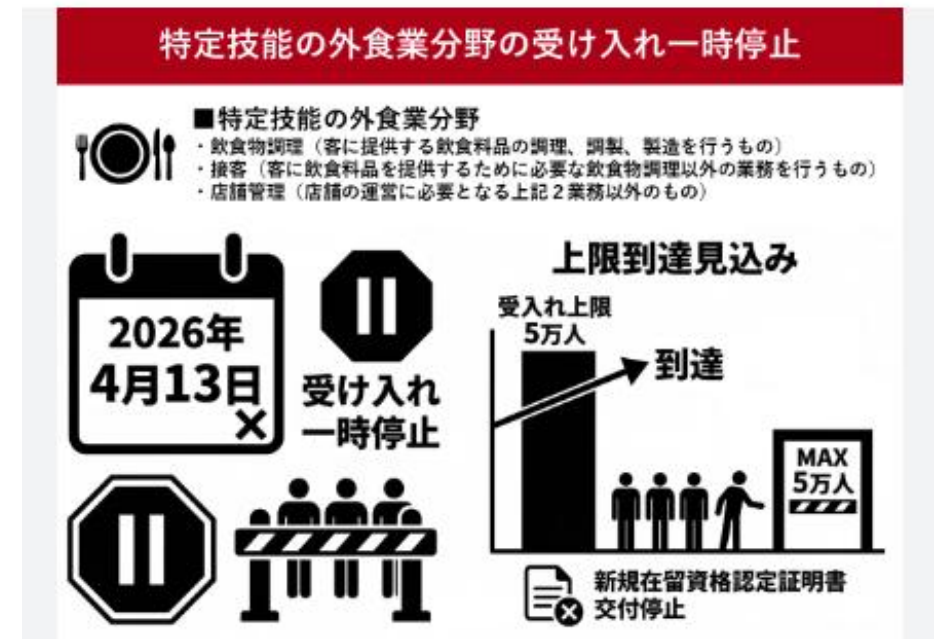
政府が特定技能「外食業」の受入見込み数5万人への接近を理由に、2026年4月13日以降の新規受入れを一時停止した影響を北海道の事業者が訴えた。

札幌や東京で14店舗を運営する飲食企業は、春に採用予定だったインドネシア人2人を入国させられなくなった。

。実施までの周知期間が約2週間しかなく、採用や出店計画の見直しを迫られたという。

一方、札幌市白石区の総菜店では、日本滞在約10年のミャンマー人従業員が日本人スタッフの指導も担っている。

記事は、外国人材が補助的労働力ではなく現場運営の中心になっている実態を伝えた。



病で倒れた技能実習生を襲った不法滞在の危機 問われる受け入れ環境の整備

2026.06.14

ベトナム人技能実習生のズオン・ゴック・トゥーさんは、19歳だった2019年に札幌市内で脳動静脈奇形により倒れ、約7年間意識が戻らない状態が続いている。技能実習制度は長期療養を十分に想定しておらず、在留期限切れによる不法滞在の危機に直面した。監理団体、自治体、出入国在留管理当局、支援者の協議により、例外的な「告示外特定活動」が認められた。これにより国民健康保険や障害年金につなぐことができ、治療と生活を継続している。記事は、一例限りの特例ではなく、重病や事故に遭った実習生を制度として支える仕組みが必要だと指摘した。

